

# 財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位:百万円)

団体名 新潟市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
136,470	43,053	5,077	184,600

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	330,882	327,605	3,277	677	2,807	369,727	
土地取得事業会計	1,517	1,516	1	1	-	829	
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	434	342	92	92	67	1,538	
横越地区家畜診療事業会計	13	13	0	0	4	-	
公債管理事業会計	45,600	45,600	0	0	34,852	-	
一般会計等	331,737	328,367	3,370	770		372,094	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	15,614	14,809	805	11,318	595	54,328	1,087	法適用
病院事業会計	16,799	18,009	△ 1,210	3,317	1,512	27,543	17,628	法適用
下水道事業会計	24,780	24,337	443	20	16,442	338,156	211,347	法適用
中央卸売市場事業会計	1,116	1,116	0	0	432	12,507	7,542	
と畜場事業会計	593	593	0	0	401	1,285	940	
農業集落排水事業会計	566	566	0	0	133	3,628	1,981	
国民健康保険事業会計	70,253	71,535	△ 1,282	△ 1,282	5,418	-	-	
介護保険事業会計	52,277	51,867	410	410	7,481	850	-	
老人保健事業会計	6,037	6,037	0	0	409	-	-	
駐車場事業会計	261	261	0	0	139	1,550	566	
後期高齢者医療事業会計	6,317	6,272	45	45	1,160	-	-	
公営企業会計等 計				13,828	34,122	439,847	241,091	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
さくら福祉保健事務組合 (一般会計)	1,002	945	57	57	-	72	10	
さくら福祉保健事務組合 (病院事業会計)	1,081	1,079	2	439	93	1,878	-	法適用
下越障害福祉事務組合	844	764	80	80	-	724	91	
西蒲原福祉事務組合 (一般会計)	468	437	31	31	-	29	17	
西蒲原福祉事務組合 (西蒲原地区休日夜間急病センター事業特別会計)	92	85	7	7	-	-	-	
新潟県中東福祉事務組合	413	385	28	28	-	70	46	
三条・西蒲・西蒲・西蒲広域介護老人ホーム施設組合	233	227	6	6	-	-	-	
豊栄郷清掃施設処理組合	897	802	95	95	-	515	404	
阿賀北広域組合	353	336	17	17	-	756	163	
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	547	504	43	43	158	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計)	9,681	9,545	136	136	1,180	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,690	1,683	7	7	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防員しゅうぎ支給事業特別会計)	30	30	0	0	19	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	14	10	4	4	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	1,446	1,351	95	95	640	-	-	
新潟東港臨海水道企業団	172	221	△ 49	111	-	454	20	法適用
新潟東港地域水道用水供給企業団	943	712	231	1,117	-	2,131	196	法適用
新潟県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	2,090	1,954	136	136	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合 (医療特別会計)	204,199	194,521	9,678	9,678	2,623	-	-	
一部事務組合等 計				12,087	4,713	6,629	947	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人新潟市国際交流協会	△ 3	1,109	1,000	-	-	-	-	-	
財団法人新潟市芸術文化振興財団	△ 11	1,019	1,000	254	-	-	-	-	
財団法人会津八一記念館	1	230	100	0	-	-	-	-	
財団法人新潟市開発公社	△ 12	2,248	30	21	-	-	-	-	
財団法人新潟地域産業振興センター	4	103	95	-	-	-	-	-	
財団法人新潟インダストリアルブローションセンター	△ 1	95	50	19	-	-	-	-	
財団法人新潟観光コンベンション協会	△ 45	525	301	146	-	-	-	-	
財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター	1	245	100	20	-	-	-	-	
財団法人新潟勤労者福祉振興協会	10	510	250	-	-	-	-	-	
財団法人新潟ミートプラント	△ 7	197	48	-	-	-	-	-	
財団法人新潟県環境保全事業団	△ 485	957	1,100	-	-	-	-	-	
財団法人新潟市体育協会	0	505	501	17	-	-	-	-	
財団法人新潟水道サービス	1	83	65	3	-	-	-	-	
株式会社新潟市環境事業公社	19	1,047	17	-	-	-	-	-	
新潟地下開発株式会社	3	△ 144	53	-	900	-	-	-	
新潟空港ビルディング株式会社	139	△ 872	333	-	467	-	-	-	
新潟市土地開発公社	54	1,576	30	-	1,306	15,124	-	1,567	
株式会社エフエム新潟	△ 4	44	39	-	-	-	-	-	
株式会社まちづくり豊栄	1	33	17	-	-	-	-	-	
社団法人しろね農業振興公社	△ 1	13	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5,135	480	2,673	15,124	0	1,567	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	17,942	17,109	△ 833
減債基金	6,041	6,067	26
その他充当可能基金	11,394	9,936	△ 1,458
充当可能基金計	35,377	33,112	△ 2,265

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.26	0.41	0.15	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計	74.0	75.0	1.00
連結実質赤字比率	8.00	7.90	△ 0.10	△ 16.25	△ 40.00	病院事業会計	22.2	22.0	△ 0.20
実質公債費比率	11.5	11.2	△ 0.3	25.0	35.0	下水道事業会計	0.0	0.0	0.00
将来負担比率	137.0	136.2	△ 0.8	400.0		中央卸売市場事業会計	0.0	0.0	0.00
財政力指数	0.704	0.713	0.009			と畜場事業会計	0.0	0.0	0.00
経常収支比率	88.6	88.0	△ 0.6			農業集落排水事業会計	0.1	0.1	0.00

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。